



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノジマ

コード番号 7419

URL <http://www.nojima.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 野島 廣司

TEL 050(3116)1545

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役財務経理部長 (氏名) 田之頭 泰彦

四半期報告書提出予定日 2020年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	394,550	4.5	17,427	19.7	19,117	17.9	30,585	21.3	13,366	18.9
2019年3月期第3四半期	377,431	2.5	14,560	15.2	16,209	19.6	25,210	9.5	11,242	31.8

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 14,066百万円 (42.3%) 2019年3月期第3四半期 9,887百万円 (14.1%)

・指標の定義、計算方法等の詳細はP.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	266.34	263.11
2019年3月期第3四半期	225.74	218.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	303,596	93,715	30.3	1,831.13
2019年3月期	307,735	81,608	25.9	1,594.23

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 91,849百万円 2019年3月期 79,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2020年3月期	—	20.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	18.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当18円00銭 60周年記念配当2円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA※		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	550,800	7.4	19,500	1.5	21,200	0.7	34,700	4.8	13,600	△7.4	271.13	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 在外子会社については、IFRS16号適用前の数値で記載しております。

※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期3Q	51,289,616株	2019年3月期	51,289,616株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,129,609株	2019年3月期	1,259,989株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期3Q	50,186,952株	2019年3月期3Q	49,802,131株

(注) 期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式 (2020年3月期第3四半期 90,800株、2019年3月期 338,400株) を含めております。また、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数 (四半期累計) の計算において控除する自己株式に含めております。(2020年3月期第3四半期 219,613株、2019年3月期第3四半期 481,437株)

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
第3四半期連結会計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
第3四半期連結会計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策等の効果もあって、緩やかな景気回復基調で推移しました。

一方海外では、全体としては緩やかな回復が続くことが期待されるものの、米中の通商問題の動向、中国経済の先行き、金融資本市場の変動等による影響が懸念されております。

家電販売業界につきましては、PC本体等はWindows7のサポート終了に伴う駆け込み需要等もあり、堅調に推移いたしました。一方、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等により、冷蔵庫、洗濯機及びエアコン等の主力白物家電の需要が低迷しており、業界全体では低調に推移しております。

携帯電話等販売業界につきましては、2019年10月1日より施行された電気通信事業法の一部改正による、販売競争の抑制と、それに伴う買替サイクルの長期化の影響を受け、需要が低迷し、キャリアブランドの端末販売台数は低調な推移を続けております。

インターネット接続サービス業界につきましては、スマートデバイス普及による場所を選ばないインターネット利用への移行が進展するなかで、固定系ブロードバンド接続サービスは、IoT市場の拡大を背景に、主力のF T T H接続サービスの契約数の伸び率が底堅く推移しております。他方、インターネット広告市場につきましては、検索連動型広告に加え、動画広告などの運用型広告が拡大基調にあります。

海外市場につきましては、シンガポールにおいては米中間の通商問題を巡る緊張の増大の影響を受け、経済が停滞しており、インドネシアにおいては景気の回復が鈍化しております。

このような状況下におきまして、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No. 1」を常に追求し、その実現のために「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致したサービスの充実に取り組んでまいりました。

デジタル家電専門店運営事業では、変化するお客様のライフスタイルに因應するため、勉強会や研修を通して知識・経験の共有及び深化を図り、お客様のニーズを満たす新しい商品・サービスの充実に取り組んでおります。

キャリアショップ運営事業及びインターネット事業では、新卒社員の採用強化や、教育・研修の推進、更に当社グループにおける経営方針の共有を通じて、グループとしての一体感を醸成するとともに、生産性の向上及び一層の店舗品質の向上に取り組んでおります。

海外事業では、2019年2月よりCourts Asia Ltd.をグループに加え、グローバルにグループ内の人材育成・販売ノウハウを活用し、より多くのお客様に喜ばれるよう、コンサルティングセールスの導入に取り組んでおります。

店舗展開につきましては、デジタル家電専門店運営事業では、スクラップアンドビルドを含め、デジタル家電専門店14店舗を新規出店、6店舗を閉店し183店舗となり、通信専門店を合わせて212店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・FC店を合わせて、スクラップアンドビルドを含め、10店舗を新規出店・新規獲得し、36店舗を閉店・譲渡したため、620店舗となりました。

海外事業では、5店舗を新規出店し、6店舗を閉店したため、76店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、次のとおりとなりました。

運営店舗の状況

区分	直営店	FC店	計
デジタル家電専門店運営事業	212店舗	—	212店舗
デジタル家電専門店	183店舗	—	183店舗
通信専門店	29店舗	—	29店舗
キャリアショップ運営事業	415店舗	205店舗	620店舗
キャリアショップ	400店舗	199店舗	599店舗
その他	15店舗	6店舗	21店舗
海外事業	76店舗	—	76店舗
合計	703店舗	205店舗	908店舗

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,945億50百万円（前年同四半期比104.5%）、営業利益は174億27百万円（前年同四半期比119.7%）、経常利益は191億17百万円（前年同四半期比117.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は133億66百万円（前年同四半期比118.9%）となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA（※）は、305億85百万円（前年同四半期比121.3%）となりました。

（※）EBITDA＝経常利益＋支払利息＋社債利息＋減価償却費＋のれん償却額

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(デジタル家電専門店運営事業)

デジタル家電専門店運営事業においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等により、冷蔵庫、エアコンが低調に推移したほか、TV、洗濯機がやや低調に推移いたしました。一方、PC本体等はWindows7のサポート終了に伴う駆け込み需要等により、好調に推移いたしました。

また、当社の強みであるお客様に寄り添ったコンサルティングセールスが、「質」を求めるお客様のニーズに合致し、お客様の生活をより豊かにする商品の比率が向上し、売上総利益が伸長いたしました。

この結果、売上高は1,642億83百万円(前年同四半期比101.9%)、セグメント利益は123億67百万円(前年同四半期比120.2%)となりました。

(キャリアショップ運営事業)

キャリアショップ運営事業においては、将来を見据えた「質」の向上を目的とする、人材育成への投資として、採用・教育・研修等を充実させております。また、主要な子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社においては、市場の冷え込み等の影響を受け、売上高・売上総利益は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,535億18百万円(前年同四半期比88.5%)、セグメント利益は38億22百万円(前年同四半期比94.4%)となりました。

(インターネット事業)

インターネット接続事業部門においては、競争環境が厳しい中、NTT東日本、NTT西日本が提供するフレッツ光の卸サービス「@nifty光」のグループ店舗での販売等、効率的な新規顧客の獲得に注力いたしました。

WEBサービス事業部門においては、マーケットプレイス領域での成果報酬型広告が堅調に推移いたしました。

インターネット事業全体においては、生産性の向上に取り組んだ結果、営業利益が伸長いたしました。

この結果、売上高は359億30百万円(前年同四半期比95.3%)、セグメント利益は22億78百万円(前年同四半期比151.4%)となりました。

(海外事業)

海外事業においては、シンガポールで前年度の2018年12月に実施されたアナログ放送停波により、買替需要の先食いが起こった反動を受け、今期のTV販売は低調に推移いたしました。

また、過度なクレジット販売の抑制により、売上高は低調に推移しておりますが、販管費の削減と併せて、構造改革を断行しており、利益は改善しております。

この結果、売上高は361億68百万円、セグメント利益は3億63百万円となりました。

(注) 当セグメントは前連結会計年度末より報告セグメントとしているため、前年同四半期比は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ41億39百万円減少して3,035億96百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が219億63百万円減少して1,412億6百万円に、また固定資産が178億24百万円増加して1,623億90百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、商品及び製品の増加13億6百万円等があったものの、売掛金の減少230億21百万円並びに現金及び預金の減少35億19百万円等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、契約関連無形資産の減少32億12百万円及びのれんの減少20億48百万円等があったものの、投資有価証券の増加151億69百万円及び在外子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用に伴うリース資産の増加92億25百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ162億46百万円減少して2,098億81百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が69億84百万円増加して1,228億33百万円に、また固定負債が232億31百万円減少して870億47百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払法人税等の減少50億51百万円、未払金の減少28億74百万円及び1年内返済予定の長期借入金の減少24億4百万円等があったものの、短期借入金の増加112億82百万円及び1年内償還予定の社債の増加100億円等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、在外子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用に伴うリース債務の増加74億16百万円等があったものの、長期借入金の減少196億92百万円及び社債の減少100億5百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が114億99百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ121億7百万円増加して937億15百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.3ポイント向上し、30.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、172億70百万円(前年同四半期は91億72百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、287億47百万円の収入(前年同四半期比229.4%)となりました。

これは主に、法人税等の支払額又は還付額による支出111億6百万円及び未払金の減少額24億24百万円等があったものの、売上債権の減少額225億70百万円及び税金等調整前四半期純利益190億65百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、170億95百万円の支出(前年同四半期比192.8%)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入11億43百万円等があったものの、投資有価証券の取得による支出143億53百万円及び新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出30億61百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、148億13百万円の支出(前年同四半期比270.7%)となりました。

これは主に、短期借入金の純増額113億12百万円及び長期借入れによる収入31億円等があったものの、長期借入金の返済による支出249億49百万円、配当金の支払額18億67百万円及びリース債務の返済による支出17億87百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2019年5月7日の「2019年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,798	17,279
売掛金	91,658	68,637
商品及び製品	45,302	46,609
未収入金	7,085	7,851
その他	3,010	3,837
貸倒引当金	△4,686	△3,008
流動資産合計	163,169	141,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,778	17,226
工具、器具及び備品(純額)	2,459	2,356
リース資産(純額)	3	9,229
土地	8,488	8,488
その他(純額)	801	652
有形固定資産合計	28,531	37,953
無形固定資産		
のれん	27,546	25,498
ソフトウェア	1,636	1,692
商標権	1,489	1,069
契約関連無形資産	50,696	47,483
顧客関連無形資産	2,646	2,150
その他	124	62
無形固定資産合計	84,140	77,956
投資その他の資産		
投資有価証券	8,311	23,481
繰延税金資産	8,674	7,941
敷金及び保証金	11,990	12,244
その他	3,029	2,899
貸倒引当金	△112	△85
投資その他の資産合計	31,893	46,480
固定資産合計	144,565	162,390
資産合計	307,735	303,596

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,279	57,673
短期借入金	2,202	13,485
1年内返済予定の長期借入金	8,996	6,592
1年内償還予定の社債	10	10,010
未払金	11,877	9,003
未払法人税等	6,328	1,277
未払消費税等	2,342	1,187
未払費用	4,378	3,454
前受収益	8,000	7,673
預り金	2,610	3,438
ポイント引当金	3,644	3,420
賞与引当金	1,459	837
入会促進引当金	119	99
リース債務	4	2,389
その他	4,594	2,290
流動負債合計	115,849	122,833
固定負債		
社債	15,015	5,010
長期借入金	61,061	41,369
販売商品保証引当金	3,867	3,847
役員退職慰労引当金	200	206
退職給付に係る負債	8,115	8,429
繰延税金負債	15,389	14,462
長期前受収益	3,429	3,231
リース債務	-	7,416
その他	3,199	3,074
固定負債合計	110,278	87,047
負債合計	226,127	209,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,330	6,330
資本剰余金	6,378	6,059
利益剰余金	69,751	81,250
自己株式	△2,448	△2,384
株主資本合計	80,010	91,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169	1,240
為替換算調整勘定	76	△186
退職給付に係る調整累計額	△498	△460
その他の包括利益累計額合計	△252	593
新株予約権	1,453	1,854
非支配株主持分	396	11
純資産合計	81,608	93,715
負債純資産合計	307,735	303,596

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	377,431	394,550
売上原価	283,313	288,384
売上総利益	94,117	106,166
販売費及び一般管理費	79,556	88,739
営業利益	14,560	17,427
営業外収益		
受取利息	10	47
仕入割引	1,310	1,312
投資有価証券売却益	110	431
その他	801	797
営業外収益合計	2,233	2,589
営業外費用		
支払利息	291	578
社債利息	81	81
その他	211	239
営業外費用合計	584	899
経常利益	16,209	19,117
特別利益		
関係会社株式売却益	419	-
固定資産売却益	0	202
その他	9	57
特別利益合計	428	260
特別損失		
減損損失	377	312
特別損失合計	377	312
税金等調整前四半期純利益	16,259	19,065
法人税、住民税及び事業税	6,529	6,389
法人税等調整額	△1,514	△694
法人税等合計	5,015	5,695
四半期純利益	11,244	13,370
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,242	13,366

第3四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
売上高	131,419	124,915
売上原価	99,432	91,472
売上総利益	31,986	33,443
販売費及び一般管理費	26,834	27,752
営業利益	5,151	5,691
営業外収益		
受取利息	3	13
仕入割引	457	466
その他	261	182
営業外収益合計	722	662
営業外費用		
支払利息	85	174
社債利息	27	27
その他	111	68
営業外費用合計	224	270
経常利益	5,650	6,083
特別利益		
新株予約権戻入益	2	10
固定資産売却益	0	61
特別利益合計	2	72
特別損失		
減損損失	119	62
特別損失合計	119	62
税金等調整前四半期純利益	5,533	6,093
法人税、住民税及び事業税	2,214	1,623
法人税等調整額	△543	353
法人税等合計	1,671	1,977
四半期純利益	3,861	4,116
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,861	4,114

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	11,244	13,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,231	921
為替換算調整勘定	6	△263
退職給付に係る調整額	△132	38
その他の包括利益合計	△1,357	695
四半期包括利益	9,887	14,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,884	14,062
非支配株主に係る四半期包括利益	2	3

第3四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,861	4,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,695	1,516
為替換算調整勘定	△2	292
退職給付に係る調整額	△4	12
その他の包括利益合計	△1,702	1,821
四半期包括利益	2,159	5,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,159	5,936
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,259	19,065
減価償却費	6,739	8,978
減損損失	377	312
のれん償却額	2,135	2,146
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	387	359
貸倒引当金の増減額(△は減少)	121	△1,628
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△94	△223
入会促進引当金の増減額(△は減少)	113	△20
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	107	△19
受取利息及び受取配当金	△36	△172
支払利息	291	578
関係会社株式売却益	△419	-
売上債権の増減額(△は増加)	7,613	22,570
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,837	△1,470
未収入金の増減額(△は増加)	△1,634	△766
仕入債務の増減額(△は減少)	1,766	△1,466
未払費用の増減額(△は減少)	66	△835
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,329	△1,156
未払金の増減額(△は減少)	△67	△2,424
前受収益の増減額(△は減少)	568	△466
その他	△1,241	△2,988
小計	20,888	40,372
利息及び配当金の受取額	52	188
利息の支払額	△411	△707
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,995	△11,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,534	28,747

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,939	△3,061
無形固定資産の取得による支出	△426	△715
投資有価証券の取得による支出	△5,986	△14,353
投資有価証券の売却による収入	273	1,143
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	161	-
関係会社株式の売却による収入	419	-
敷金及び保証金の差入による支出	△953	△666
敷金及び保証金の回収による収入	387	221
その他	197	391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,866	△17,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,757	11,312
長期借入れによる収入	2,950	3,100
長期借入金の返済による支出	△12,406	△24,949
自己株式の取得による支出	△1,712	△1,165
自己株式の売却による収入	272	434
配当金の支払額	△1,662	△1,867
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△44	△355
リース債務の返済による支出	-	△1,787
その他	373	465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,471	△14,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△300
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,790	△3,462
現金及び現金同等物の期首残高	10,963	20,733
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,172	17,270

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、2019年5月7日開催の取締役会決議に基づき856百万円、2019年10月31日開催の取締役会決議に基づき1,011百万円の剰余金の配当を行っております。

その結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が81,250百万円となっております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の「リース資産」が9,229百万円増加し、流動負債の「リース債務」が2,389百万円及び固定負債の「リース債務」が7,416百万円増加しております。当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(その他有価証券の評価方法)

その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額については、従来、部分純資産直入法により処理してまいりましたが、第1四半期連結会計期間において、長期保有を目的とする有価証券の重要性が増し、あわせて処理方法の見直しを進めた結果、原則的な処理方法である全部純資産直入法を適用する実務慣行が定着している現状を踏まえ、他社との比較有用性を高めるため、第1四半期連結会計期間より、全部純資産直入法による会計処理に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、この変更による前第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益への影響額は1,354百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	160,797	173,294	37,672	371,763	5,667	377,431	-	377,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	351	185	17	554	436	990	△990	-
計	161,148	173,479	37,690	372,318	6,103	378,421	△990	377,431
セグメント利益	10,286	4,048	1,504	15,839	530	16,370	△161	16,209

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業、動物医療事業及びソフトウェア開発事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」360百万円、「キャリアショップ運営事業」8百万円、「インターネット事業」8百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	163,530	153,420	35,767	36,168	388,886	5,664	394,550	-	394,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	753	97	162	-	1,014	449	1,463	△1,463	-
計	164,283	153,518	35,930	36,168	389,900	6,113	396,013	△1,463	394,550
セグメント利益	12,367	3,822	2,278	363	18,832	427	19,259	△142	19,117

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業、動物医療事業及びソフトウェア開発事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」162百万円、「キャリアショップ運営事業」101百万円、「インターネット事業」48百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、Courts Asia Ltd.の株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、従来の報告セグメントに「海外事業」を追加しております。また、これに伴い、従来「デジタル家電専門店運営事業」に含めておりましたNojima (Cambodia) Co., Ltd.につきましては、「海外事業」に含めて計上しております。

なお、比較情報に与える影響は軽微であります。